

Contents

新たな取り組み

- 06 粒径を考慮した三次元海浜変形モデルの開発
- 04 DNA情報を用いたアマミノクロウサギの生息密度調査法
- 02 ショップ、「お部屋の健康診断」という新習慣

Working Report

- 10 インフラ維持管理業務における i-Construction の取り組み
- 08 達古武湖における水生植物の保全・再生に向けた取り組み



Column

第五次環境基本計画について

2018年4月、第五次環境基本計画が策定されました。国の環境基本計画(以下、計画)は、環境基本法にもとづき、環境の保全に関する総合的かつ長期的な施策の大綱等を定めるものです。約6年ごとに見直しながされており、第四次の計画は2012年4月に閣議決定されています。環境大臣は中央環境審議会の意見を聴いて案を作成し、閣議決定を求めるという手続きを踏んでおり、計画は各府省の了承を得た「法定計画」となっています。それでは、この第五次環境基本計画(以下、本計画)について紹介します。

環境省では、本計画のポイントとして2点を掲げています。まず、SDGs(エスディーゼズ、持続可能な開発目標)およびパリ協定(京都議定書の後継となる地球温暖化対策に係る国際取り決め)採択後に初めて策定される計画であることです。SDGsとパリ協定はいずれも2015年に採択されており、本計画の「はじめに」では、2015年を「転換点ともいえる1年」と位置づけ、「大きく考え方を転換(パラダイムシフト)していく時に来ていると考えられる」と述べています。そしてSDGsの考え方も活用しながら、分野横断的な6つの

「重点戦略」を設定し、環境政策によるイノベーションの創出や、経済・社会的課題の「同時解決」を実現し、「新たな成長」につなげていくとしています。次に、「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱しています。この考え方にもとづき、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取り組みを推進していくとしています。

設定した6つの重点戦略をみてみましょう。下にその骨子を示します。本文では約30ページにわたって、重点戦略ごとに基本的な考え方と具体的な取り組みを記述しています。

本計画は、今後約6年にわたって国のみならず地方自治体や企業などの進むべき方向の道しるべとなるものです。環境・建設コンサルタントである当社は、本計画にもとづく施策の実現に鋭意尽力してまいります。

【参考資料】

1. 環境省報道発表資料「第五次環境基本計画の閣議決定について」
<https://www.env.go.jp/press/105414.html>
2. 外務省webサイト「JAPAN SDGs Action Platform」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
3. 平成29年版環境白書「パリ協定の概要」(p34)
https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h29/pdf/1_2.pdf

6つの重点戦略の骨子(経済、国土、地域、暮らし、技術、国際)

- | | |
|---|--|
| <p>①持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業戦略における環境ビジネスの拡大・環境配慮の主流化 ○国内資源の最大限の活用による国際収支の改善・産業競争力の強化 ○金融を通じたグリーンな経済システムの構築 ○グリーンな経済システムの基盤となる税制 <p>②国土のストックとしての価値の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然との共生を軸とした国土の多様性の維持 ○持続可能で魅力あるまちづくり・地域づくり ○環境インフラやグリーンインフラ等を活用したレジリエンスの向上 <p>③地域資源を活用した持続可能な地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域のエネルギー・バイオマス資源の最大限の活用 ○地域の自然資源・観光資源の最大限の活用 ○都市と農山漁村の共生・対流と広域的なネットワークづくり | <p>④健康で心豊かな暮らしの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境にやさしく健康で質の高い生活への転換 ○森・里・川・海とつながるライフスタイルの変革 ○安全・安心な暮らしの基盤となる良好な生活環境の保全 <p>⑤持続可能性を支える技術の開発・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な社会の実現を支える最先端技術の開発 ○生物・自然の摂理を応用する技術の開発 ○持続可能な社会の実現に向けた技術の早期の社会実装の推進 <p>⑥国際貢献による我が国のリーダーシップの発揮と戦略的パートナーシップの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際的なルール作りへの積極的関与・貢献 ○海外における持続可能な社会の構築支援 |
|---|--|



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長 田畑 日出男 代表取締役社長 細田 昌広
従業員数	939名(2018年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

ー河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・港湾の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理

(要素技術一例)・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)

- ・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析・波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
- ・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

ー港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等

(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)

- ・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
- ・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
- ・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
- ・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

ーダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、ヒト生体試料中(血液、臍帯血、尿、毛髪等)の化学物質・農薬等代謝物分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■食品衛生・生命科学関連検査

ー食品中の有害物質・残留農薬・微生物・異物・アレルゲン検査、食品の機能性評価、生体・細胞中の代謝物・タンパク質・遺伝子解析

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

ー動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖

(要素技術一例)・生物同定・分析技術(DNA分析、アインザイム分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)

- ・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
- ・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

ー河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

ー危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保

ー災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

ー除染計画策定支援

■海外事業

ー環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)

ー災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)

ーアメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 国	土 環 境 研 究 所	〒154-8585	社	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
環 境 創 造 研 究 所	〒224-0025	社	神奈川県横浜市都筑区早洲 2-2-2	電話:045-593-7600	
食 品 ・ 生 命 科 学 研 究 所	〒421-0212	社	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551	
亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒559-8519	社	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803	
大 阪 支 社	〒905-1631	支 社	沖縄県名護市宇屋我 252	電話:0980-52-8588	
沖 縄 支 社	〒559-8519	支 社	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800	
札 幌 支 店	〒900-0003	支 店	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884	
東 北 支 店	〒060-0062	支 店	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882	
福 島 支 店	〒980-0012	支 店	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744	
北 京 支 店	〒960-8011	支 店	福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911	
名 古 屋 支 店	〒950-0087	支 店	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283	
中 国 支 店	〒455-0032	支 店	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551	
四 国 支 店	〒730-0841	支 店	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141	
九 州 支 店	〒780-0053	支 店	高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701	
シ ス テ ム 開 発 セ ン タ ー	〒812-0055	支 店	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878	
I D E A R & D C e n t e r	〒370-0841	支 店	群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431	
富 士 研 修 所			Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand		
営 業 所	〒401-0501		山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1		
			青森、盛岡、秋田、山形、福島(いわき)、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、磐井、静岡、伊豆、		
			菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部		
海 外 事 務 所			ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)		
連 結 子 会 社			新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和环境科学株式会社、以天安(北京)科技有限公司		



SEPTEMBER 2018 Vol.50 (2018年9月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711

ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために



いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています